

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

「国の借金」、1千兆円に迫る

財務省の発表によると、国債など「国の借金」は9月末時点で983兆2950億円となり、過去最高を更新した。「国の借金」は国債や借入金に加えて、建設国債や一時的な資金不足を補う政府短期証券で構成されている。公債発行特例法案が成立しないため、2012年度は新たな赤字国債は発行されていないが、6月末時点より7兆1098億円増加している背景には、政府短期証券の発行残高の増加がある。財務省では2012年度末に「国の借金」は1085兆円に達するとしている。

消費増税で、中小での設備投資に減税策

政府は2014年4月からの消費増税を前に、中小規模の卸・小売業やサービス業向けに設備投資に対する減税制度を設ける方針で、年末の税制改正の検討で詳細を決める方針を固めた。消費増税分の価格転嫁が難しいとされる中小企業の経営基盤を強化する狙いがあり、2013年度の設備投資分から適用を目指すとしている。現在、対象とされているのは、ショーケースや冷凍機、照明器具などの店舗改装を想定していて、投資額の一部を前倒しして償却したり、法人税額から控除できるようにしている。

景気指数の基調判断を引き下げ

内閣府が発表した9月の景気動向指数(2005年=100)は前月比2.3ポイント低下の91.2となり、基調判断を「足踏み」から「下方への局面変化を示している」と修正した。これまでの緩やかな回復基調から一転して景気が後退局面入りしたとの見方を示したことになる。海外需要の落ち込みによる輸出や生産の縮小に歯止めがかからない実態にあり、一段の企業業績悪化や雇用と所得の減退、個人消費の不振、といった負のスパイラルに陥っている。内閣府は「世界景気のさらなる下振れや輸出減少に注視していく必要がある」としている。

昨年1年間の有感地震は1万回を突破

気象庁の発表によると、昨年1年間の震度1以上の有感地震回数は1万487回に上り、統計が残っている1926年以降では過去3番目の多さになることが明らかになった。有感地震の年間最多記録は松代群発地震(長野県)の1966年の5万2957回だった。ただ、昨年の震度5弱以上の地震は71回に達し、統計上では過去最多となっている。同庁では「今後も有感地震は増える可能性がある」と指摘している。

大手企業、今冬のボーナスは減少に

経団連が東証1部上場の従業員500人以上の大手企業で今冬のボーナス交渉の妥結状況を集計したところ、妥結の平均額は78万1396円で、前年を4.0%割り込んでいることが分かった。前年の妥結実績を3年ぶりとなる。労使交渉は前年度実績をベースにして行われており、昨年度の東日本大震災での業績低迷が影響している。

振込め詐欺、被害金額は8割近い増加

警視庁がまとめた今年1~9月までの振り込め詐欺被害件数(未遂含む)は前年同期比23%増加の1409件に達した。被害金額は同79%増加の54億5千万円を超えており、1件当たりの被害金額(同45%増の366万円)が大口径化している。詐欺被害では、とくに医療費還付をかたった還付金詐欺が前年同期(5件)から292件(被害額約3億円)にも達した。同庁では、還付金詐欺が激増している背景について「名簿などを入手することなく、誰でもすぐできる詐欺である」ことが一因とみている。

正社員の年次有休取得は2割にとどまる

連合総合生活開発研究所が行った年次有給休暇の取得状況調査によると、「全て取得」「おおよそ取得」と回答した正社員は22.7%で、約5人に1人にとどまっていることが分かった。契約社員など非正規社員では42.1%で、有給休暇の取得割合は正社員の約2倍にもなっており、同研究所では「非正規社員は女性の比率が高いことが影響している」とみている。

がんの部位で最も多い大腸がん

国立がん研究センターが集計した全国387のがん診療拠点病院で2010年に受診した患者データ(約53万件)によると、がんの部位別では、大腸が13.5%で最も多いことが分かった。次いで、胃(12.0%)、肺(11.5%)、乳房(10.0%)、前立腺(7.7%)が続いた。これら上位の5部位で全体の過半数を占めている。